

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	2,135,155			2,260,198	実収支比率			7.2	2.3																																																																																																																																													
市町村名	生坂村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,102,256	2,219,742	76.2	78.3	経常収支比率 (※1) ( 78.3 ) ( 81.3 )	1,238,370	1,242,000																																																																																																																																															
				首都	×	歳入歳出差引	32,899	40,456	0.15	0.15																																																																																																																																																		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,550	12,150	16.4	16.6																																																																																																																																																		
				中部	○	実収支	27,349	28,306																																																																																																																																																				
人口	平成27年国調(人)	1,843	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	-957	-2,030	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	平成22年国調(人)	1,953		過疎	○	積立金	380	272	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-5.6		山振	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	1,740	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	6.9	7.2																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	1,729		第1次	145	144	指数表選定	○	実質単年度収支	-577	-1,758	将来負担比率	-	-																																																																																																																																														
	平31.01.01(人)	1,754			第2次	16.1	16.0	基準財政収入額	176,060	174,769	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	1,743		第3次		255	296	基準財政需要額	1,164,382	1,154,836																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.8			501	462	標準税収入額等	217,192	214,858																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.8					経常経費充当一般財源等	948,809	979,313																																																																																																																																																			
	面積(km <sup>2</sup> )	39.05		55.6	51.2	歳入一般財源等	1,438,383	1,436,861																																																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	47																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	698																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,673,395	2,563,210																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	6,450		一般職員	35	107,835	3,081	うち公的資金	1,972,822	1,859,302																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,470		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,670		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	19,166	19,164																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	522,686	522,306																																																																																																																																																	
	議会議員	6	1,800		合計	35	107,835	3,081	減債基金	214,798	162,428																																																																																																																																																	
					ラスバイレス指数			96.3		その他特定目的基金	873,753	852,525																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(9) 松本広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 村営バス特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水特別会計</td> <td></td> <td>(10) 松本広域連合(ふるさと市町村圏事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 福祉センター特別会計</td> <td></td> <td>(11) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 中信地域町村交通災害共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 松塩安筑老人福祉施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 松塩筑木曾老人福祉施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計				(6) 簡易水道特別会計		(9) 松本広域連合(一般会計)					(2) 村営バス特別会計		(4) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水特別会計		(10) 松本広域連合(ふるさと市町村圏事業特別会計)							(5) 後期高齢者医療特別会計				(8) 福祉センター特別会計		(11) 長野県市町村自治振興組合													(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(14) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)													(15) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)													(16) 中信地域町村交通災害共済事務組合													(17) 松塩安筑老人福祉施設組合													(18) 松塩筑木曾老人福祉施設組合				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計				(6) 簡易水道特別会計		(9) 松本広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
(2) 村営バス特別会計		(4) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水特別会計		(10) 松本広域連合(ふるさと市町村圏事業特別会計)																																																																																																																																																				
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(8) 福祉センター特別会計		(11) 長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																				
								(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																				
								(14) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(15) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																				
								(16) 中信地域町村交通災害共済事務組合																																																																																																																																																				
								(17) 松塩安筑老人福祉施設組合																																																																																																																																																				
								(18) 松塩筑木曾老人福祉施設組合																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	159,085	7.5	159,085	13.1	普通税	159,085	100.0	-	
地方譲与税	23,916	1.1	23,916	2.0	法定普通税	159,085	100.0	-	
利子割交付金	130	0.0	130	0.0	市町村民税	63,716	40.1	-	
配当割交付金	576	0.0	576	0.0	個人均等割	2,370	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	328	0.0	328	0.0	所得割	52,343	32.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,799	2.4	-	
地方消費税交付金	30,848	1.4	30,848	2.5	法人税割	5,204	3.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	86,359	54.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	86,359	54.3	-	
自動車取得税交付金	3,246	0.2	3,246	0.3	軽自動車税	7,540	4.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,470	0.9	-	
自動車税環境性能割交付金	787	0.0	787	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	4,231	0.2	4,231	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	239	0.0	239	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	417	0.0	417	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	61	0.0	61	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	3,514	0.2	3,514	0.3	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,131,656	53.0	987,297	81.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	987,297	46.2	987,297	81.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	144,359	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,354,803	63.5	1,210,444	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	159,085	100.0	-	
分担金・負担金	4,227	0.2	-	-					
使用料	73,143	3.4	-	-					
手数料	3,915	0.2	-	-					
国庫支出金	124,574	5.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	123,460	5.8	-	-					
財産収入	2,590	0.1	534	0.0					
寄附金	33,008	1.5	-	-					
繰入金	15,110	0.7	-	-					
繰越金	25,456	1.2	-	-					
諸収入	36,888	1.7	16	0.0					
地方債	337,981	15.8	-	-					
うち減収補填債(特例債)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	33,881	1.6	-	-					
歳入合計	2,135,155	100.0	1,210,994	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.3	96.9
(%)	年	99.7	98.1
		99.0	95.9
		99.1	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	208,321	実質収支	7,297
下水道	64,817	再差引収支	7,297
簡易水道	12,750	加入世帯数(世帯)	293
観光施設	12,315	被保険者数(人)	504
上水道	-	被保険者	85
国民健康保険	25,741	1人当り	4
その他	92,698	保険税(料)収入額	341

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	42,353	2.0	-	42,288	
総務費	423,653	20.2	3,008	357,854	
民生費	392,280	18.7	367	276,979	
衛生費	217,370	10.3	-	149,686	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	230,540	11.0	61,383	85,610	
商工費	18,910	0.9	-	13,810	
土木費	265,005	12.6	240,882	54,021	
消防費	95,853	4.6	37,084	53,590	
教育費	153,107	7.3	6,585	129,442	
災害復旧費	27,115	1.3	-	6,493	
公債費	236,070	11.2	-	235,711	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,102,256	100.0	349,309	1,405,484	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	673,184	32.0	604,524	603,562	48.5
人件費	351,571	16.7	338,179	337,448	27.1
うち職員給	181,305	8.6	173,525	-	-
扶助費	85,543	4.1	30,634	30,403	2.4
公債費	236,070	11.2	235,711	235,711	18.9
元利償還金	236,070	11.2	235,711	235,711	18.9
内 うち元金	227,796	10.8	227,447	227,447	18.3
訳 うち利子	8,274	0.4	8,264	8,264	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,052,648	50.1	742,427	345,247	27.7
物件費	409,501	19.5	261,930	140,509	11.3
維持補修費	7,863	0.4	5,787	1,503	0.1
補助費等	345,351	16.4	238,654	68,147	5.5
うち一部事務組合負担金	128,624	6.1	74,824	37,189	3.0
繰出金	208,321	9.9	190,738	135,088	10.9
積立金	74,088	3.5	37,794	-	-
投資・出資金・貸付金	7,524	0.4	7,524	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	376,424	17.9	58,533	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	349,309	16.6	52,040	-	-
うち補助	136,039	6.5	14,982	-	-
うち単独	164,614	7.8	36,102	-	-
災害復旧事業費	27,115	1.3	6,493	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,102,256	100.0	1,405,484	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

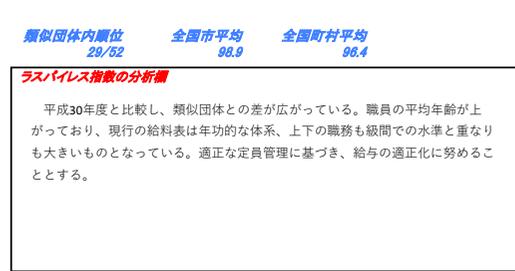
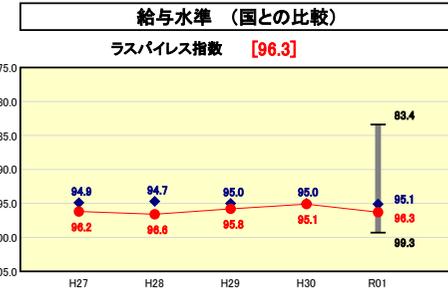
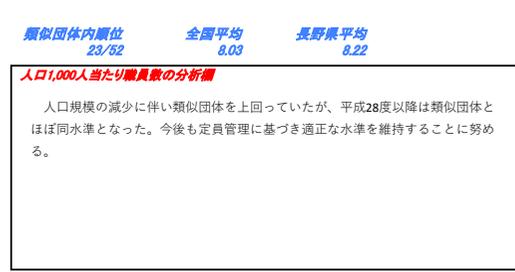
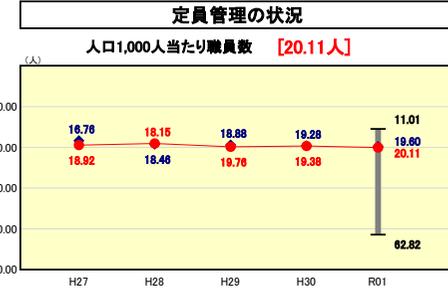
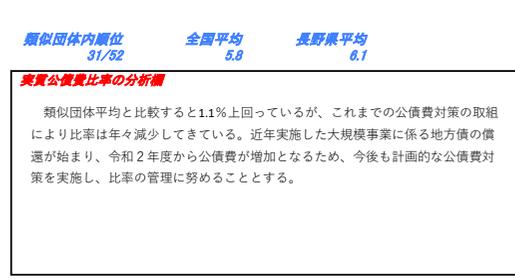
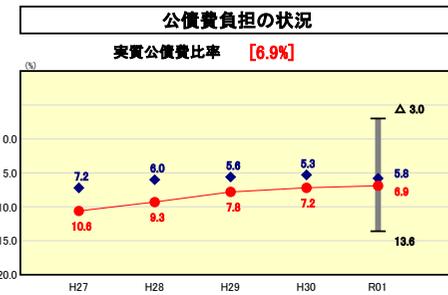
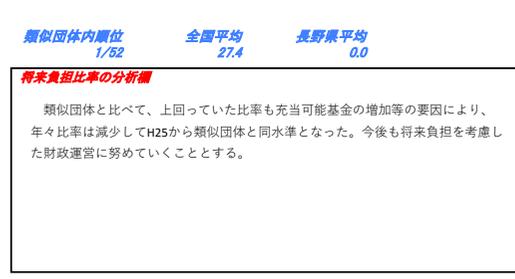
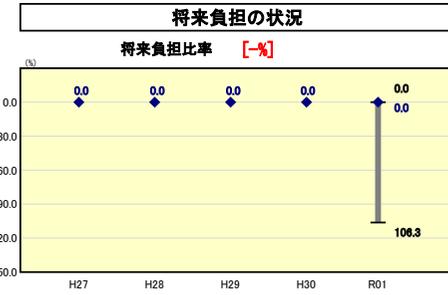
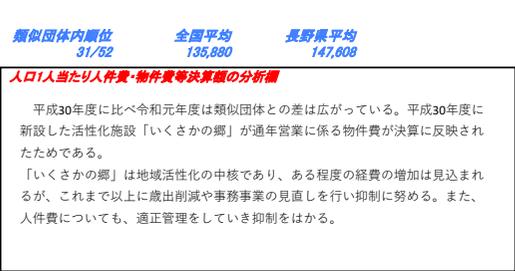
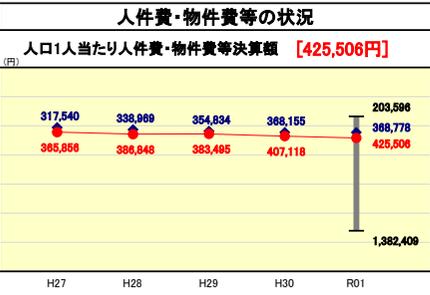
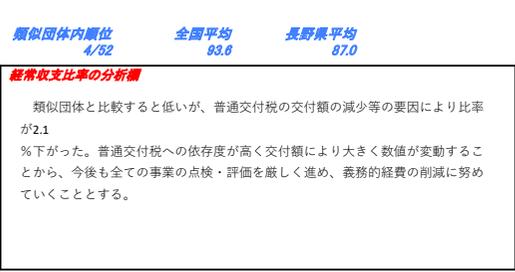
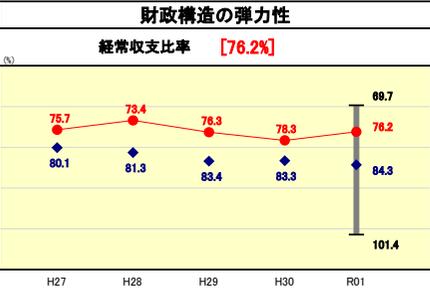
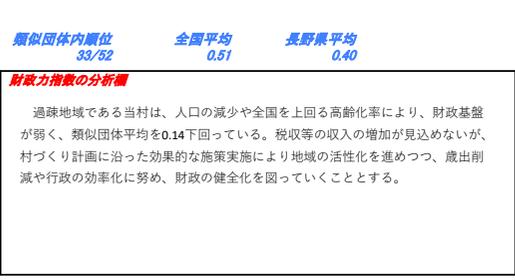
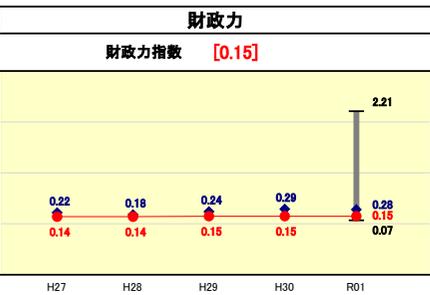
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,126	2,094	32	26	-	2,667	
2 村営バス特別会計	34	33	1	1	24	6	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,740人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,729人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	39.05km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	2,135,155千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,102,256千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	27,349千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,238,370千円		
地方債現在高	2,673,395千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

長野県生坂村

## 経常収支比率の分析

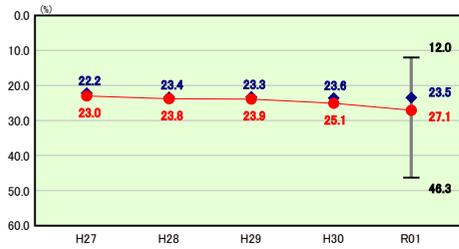
人口	1,740	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,729	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	39.05	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.9	%
歳入総額	2,135,155	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,102,256	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実収収支	27,349	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,239,370	千円			
地方債現在高	2,673,395	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

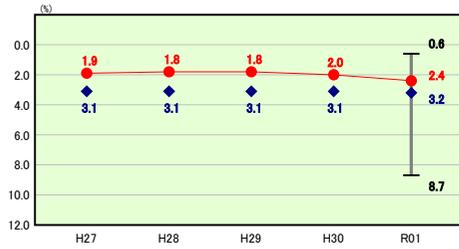
類似団体内順位 38/52 全国平均 25.6 長野県平均 21.5



**人件費の分析欄**  
類似団体の平均値と比べると、3.6%上回っている。引き続き、組織の見直し等を積極的に進め、比率の低下に努めていくこととする。

### 扶助費

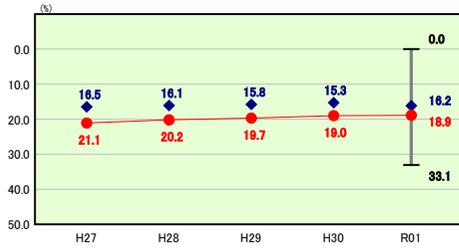
類似団体内順位 22/52 全国平均 13.1 長野県平均 8.0



**扶助費の分析欄**  
類似団体の平均を大きく下回っている。特に当村の実績として、過疎や少子化による児童手当、福祉医療等交付対象者は減少傾向となっている。

### 公債費

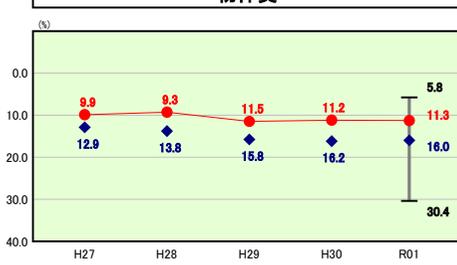
類似団体内順位 37/52 全国平均 16.5 長野県平均 16.4



**公債費の分析欄**  
比率は年々減少しているものの、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。近年実施した大規模事業に係る地方債の償還が始まり、令和2年度から増加となるため、民間資金の繰上償還等の計画的な公債費対策を実施し、比率の管理に努めていくこととする。

### 物件費

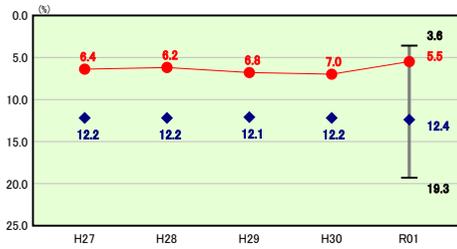
類似団体内順位 4/52 全国平均 15.0 長野県平均 14.1



**物件費の分析欄**  
類似団体平均値と比較すると下回っているが、平成30年度に新設した活性化施設「いくさかの郷」に係る経費の増加が影響している。これまで以上に歳出削減や事務事業の見直しを進めていき、今後も継続的に抑制に努めていくこととする。

### 補助費等

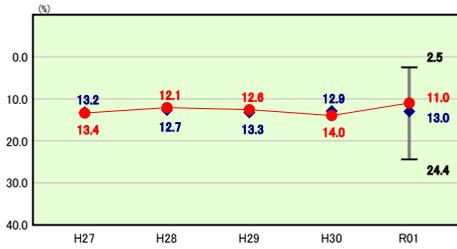
類似団体内順位 4/52 全国平均 10.3 長野県平均 14.7



**補助費等の分析欄**  
類似団体平均値と比較すると6.9%下回っている。新ごみ処理施設建設負担金に影響しているためである。これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきたが、近年上昇傾向にあるため、今後も長期的な計画のもと継続的に抑制に努めていくこととする。

### その他

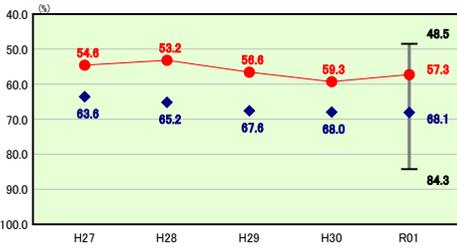
類似団体内順位 14/52 全国平均 13.1 長野県平均 12.3



**その他の分析欄**  
各年度において類似団体の平均とはほぼ同水準であり、平成30年度は基金への積立金額が大きかったため類似団体平均を上回った。令和元年度は、2.0%下回っており、今後社会福祉関係の繰入金増加が懸念されているため、高齢者の健康づくり等福祉の村づくりによる計画的な事業を進めていくこととする。

### 公債費以外

類似団体内順位 3/52 全国平均 77.1 長野県平均 70.6



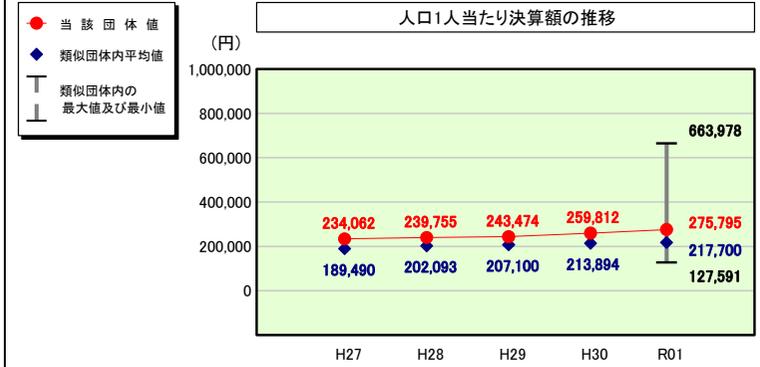
**公債費以外の分析欄**  
これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきたことから、比率は各年度で類似団体平均値を下回っている。当村の経常経費では公債費による比率の悪化が要因となっているため、公債費対策を進めつつ、継続的な抑制に努めていくこととする。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

長野県生坂村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	351,571	202,052	172,204	17.3
賃金 (物件費)	112,111	64,432	20,524	213.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	29,928	17,200	26,395	▲ 34.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,752	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	14,829	8,522	7,974	6.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,531	-
▲退職金	▲ 28,555	▲ 16,411	▲ 15,679	4.7
合計	479,884	275,795	217,700	26.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.11	19.60	0.51
ラスパイレス指数	96.3	95.1	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

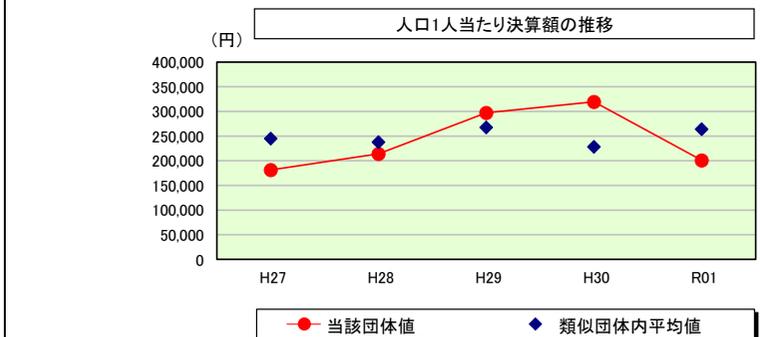


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	236,070	135,672	110,920	22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	71,718	41,217	30,367	35.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,377	1,366	2,045	▲ 33.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	314	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 359	▲ 206	▲ 3,766	▲ 94.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 235,470	▲ 135,328	▲ 106,993	26.5
合計	74,336	42,722	32,915	29.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H27	345,182	181,388	35.6	245,039	▲ 10.2	45.8	
	うち単独分	148,796	78,190	▲ 5.6	108,922	▲ 13.4	7.8
H28	401,211	214,208	18.1	237,994	▲ 2.9	21.0	
	うち単独分	169,754	90,632	15.9	110,361	1.3	14.6
H29	541,414	297,154	38.7	267,911	12.6	26.1	
	うち単独分	143,897	78,977	▲ 12.9	106,425	▲ 3.6	▲ 9.3
H30	560,394	319,495	7.5	228,215	▲ 14.8	22.3	
	うち単独分	237,070	135,160	71.1	117,571	10.5	60.6
R01	349,309	200,752	▲ 37.2	264,232	15.8	▲ 53.0	
	うち単独分	164,614	94,606	▲ 30.0	133,959	13.9	▲ 43.9
過去5年間平均	439,502	242,599	12.5	248,678	0.1	12.4	
	うち単独分	172,826	95,513	7.7	115,448	1.7	6.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

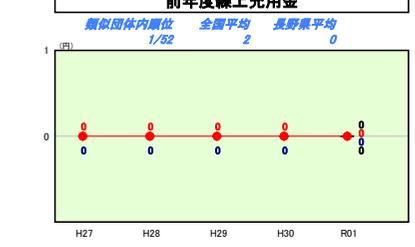
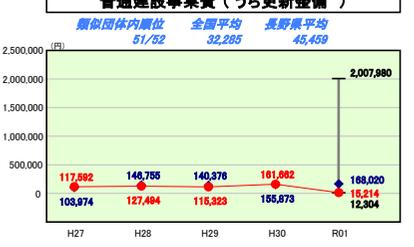
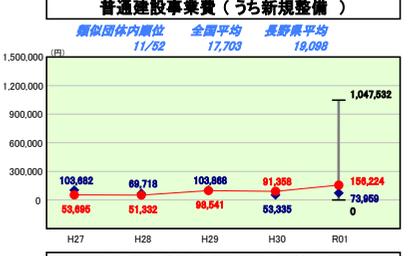
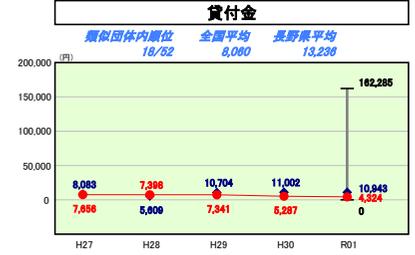
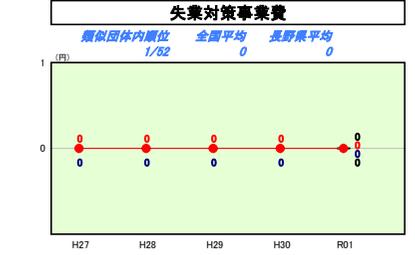
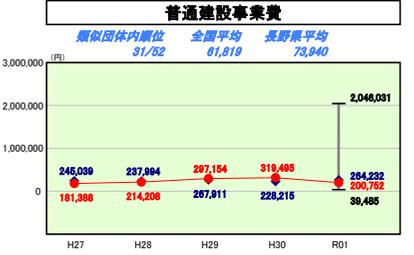
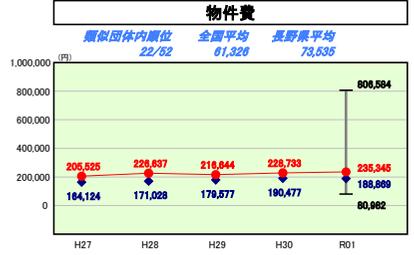
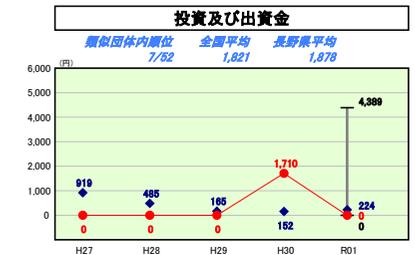
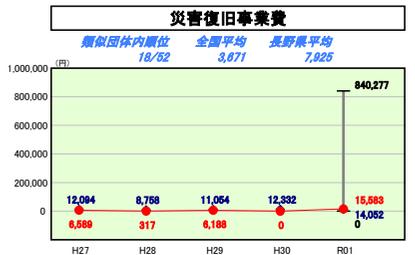
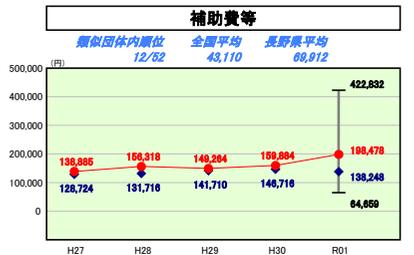
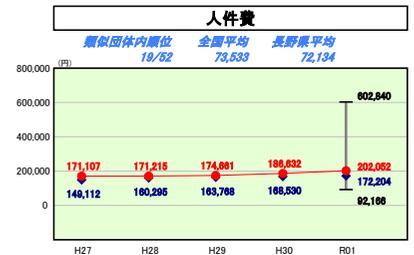
令和元年度

長野県生坂村

人口	1,740人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,729人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	39.05世帯	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	2,136,155千円	実質負担比率	-%
歳出総額	2,102,256千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	27,349千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,238,370千円		
地方債現在高	2,673,385千円		

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

普通建設事業費の新規整備は、定住促進住宅の建設がはじまったため増加しているが、平成30年度に行った体育施設の改修や介護予防施設等の建設が終わり全体的には減少している。補助費等の住民一人当たりコストは、廃棄物処理施設建設負担金の増加により上がっている。公債費については、平成29年度に繰上償還を実施したため類似団体平均値を大きく上回ったが、他の年度も上回っている。近年実施した大規模事業に係る地方債の償還が始まり、令和2年度から増加となるため、今後も公債費対策として繰上償還を計画的に行い財政健全化に取り組む。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

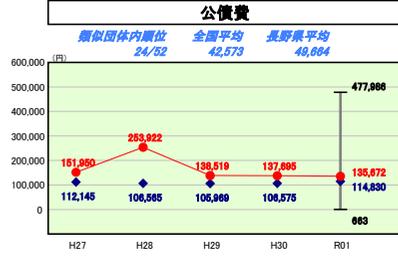
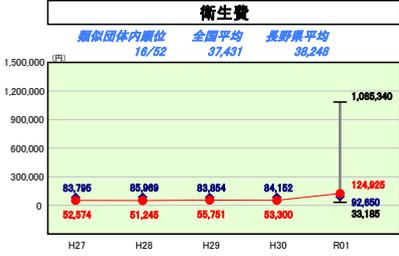
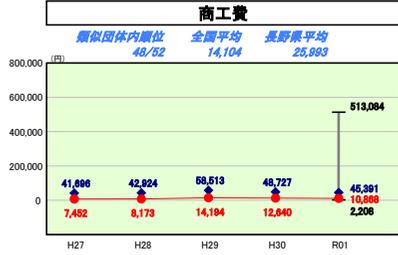
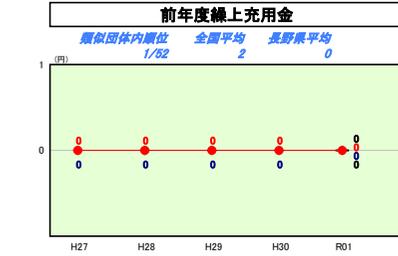
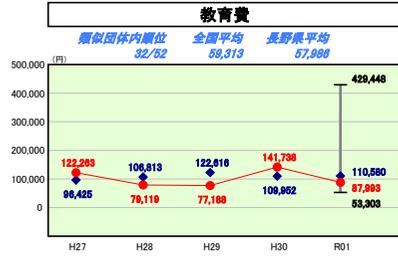
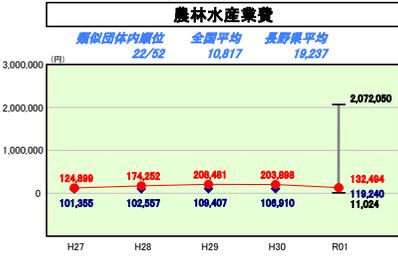
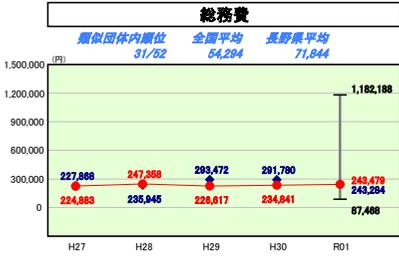
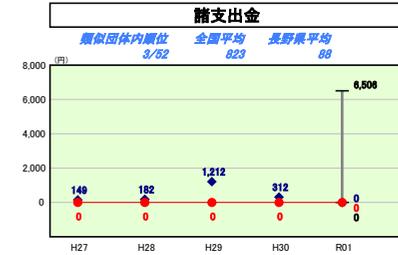
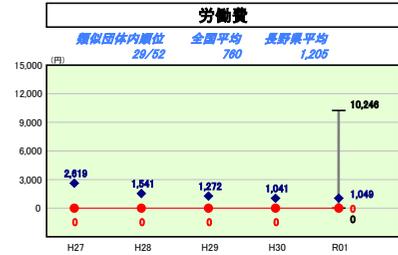
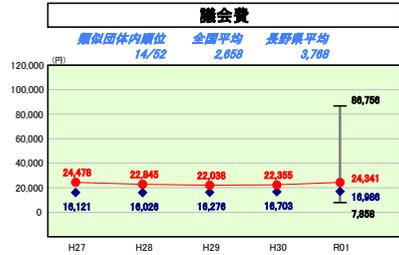
令和元年度

長野県生坂村

人口	1,740人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	1,729人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯	39.05世帯	実収公債費比率	6.9%
歳入総額	2,136,155千円	得未負担比率	-%
歳出総額	2,102,256千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収取支	27,349千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,238,370千円		
地方債現在高	2,673,385千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

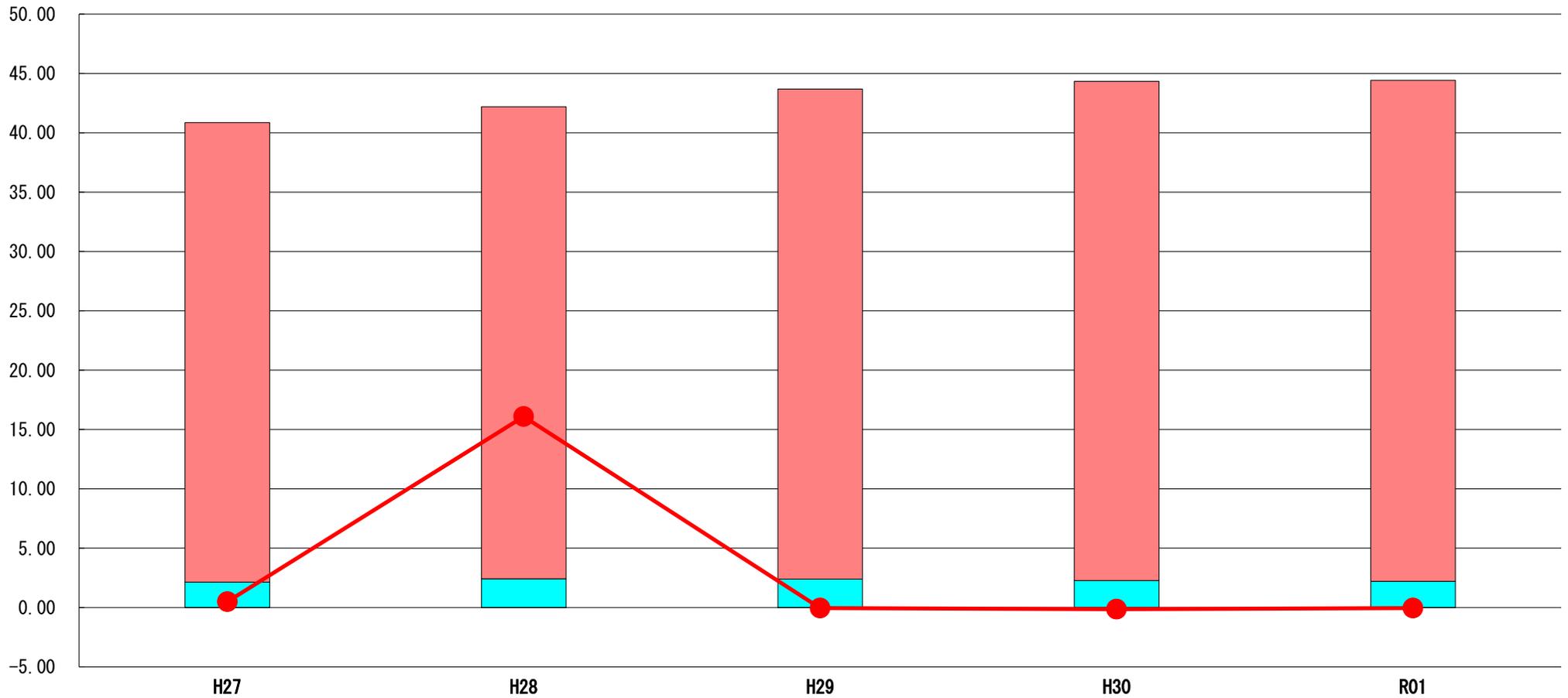
民生費の住民一人当たりコストについては、平成30年度に介護予防施設の建設が終了したため減少している。衛生費に関しては、新設ごみ処理施設建設負担金の歳出により、大幅にコストが増加となっている。教育費に関しては、平成30年度に大規模な体育館異臭事業が完了したため、コスト減少の要因となっている。今後についても、当村が人口減少対策として子育て環境の充実と福祉事業の拡充を図るため、重点的に事業に取組が予想されるため、当面、住民一人当たりのコストは高くなる見込まれる。公債費については、近年実施した大規模事業に係る地方債の償還が始まり、令和2年度から増加となるため、今後も公債費対策として繰上償還を計画的に行い財政健全化に取り組む。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

長野県生坂村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		38.71	39.78	41.28	42.05	42.21
 実質収支額		2.14	2.42	2.40	2.28	2.21
 実質単年度収支		0.49	16.09	▲ 0.05	▲ 0.14	▲ 0.05

## 分析欄

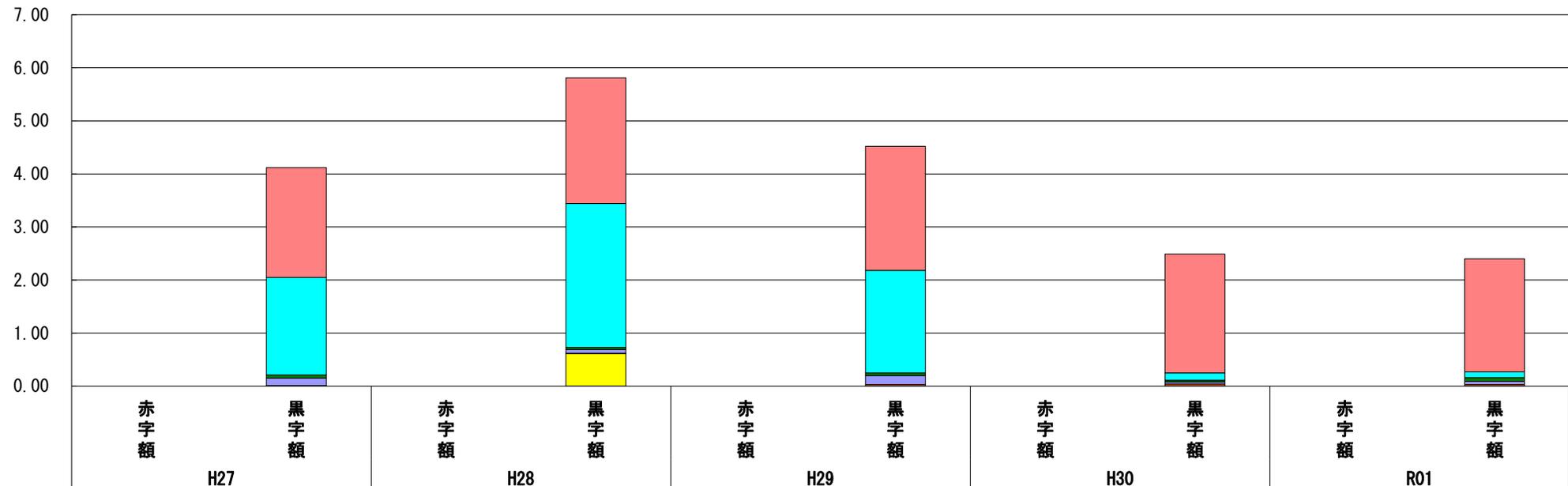
歳出削減の取組や有効な補助金等の財源活用により、年々財政の安定化は進んでおり、平成29年度は負担割合の高い公債費に対して減債基金繰入による繰上償還を実施した。今後も継続的に財政健全化への取組みを推進していくこととする。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

長野県生坂村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		2.07	2.37	2.34	2.24	2.13
国民健康保険特別会計		1.84	2.71	1.93	0.14	0.11
村営バス特別会計		0.06	0.04	0.05	0.03	0.07
簡易水道特別会計		0.14	0.07	0.17	0.04	0.06
農業集落排水特別会計		0.01	0.01	0.03	0.04	0.03
介護保険特別会計		0.00	0.61	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福祉センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

これまで一般会計ほか各特別会計全体を通じて赤字が生じることなく、それぞれ運営を実施してきている。今後も各会計において、計画的に事業を進めるとともに、経営の健全化を推進していくこととする。

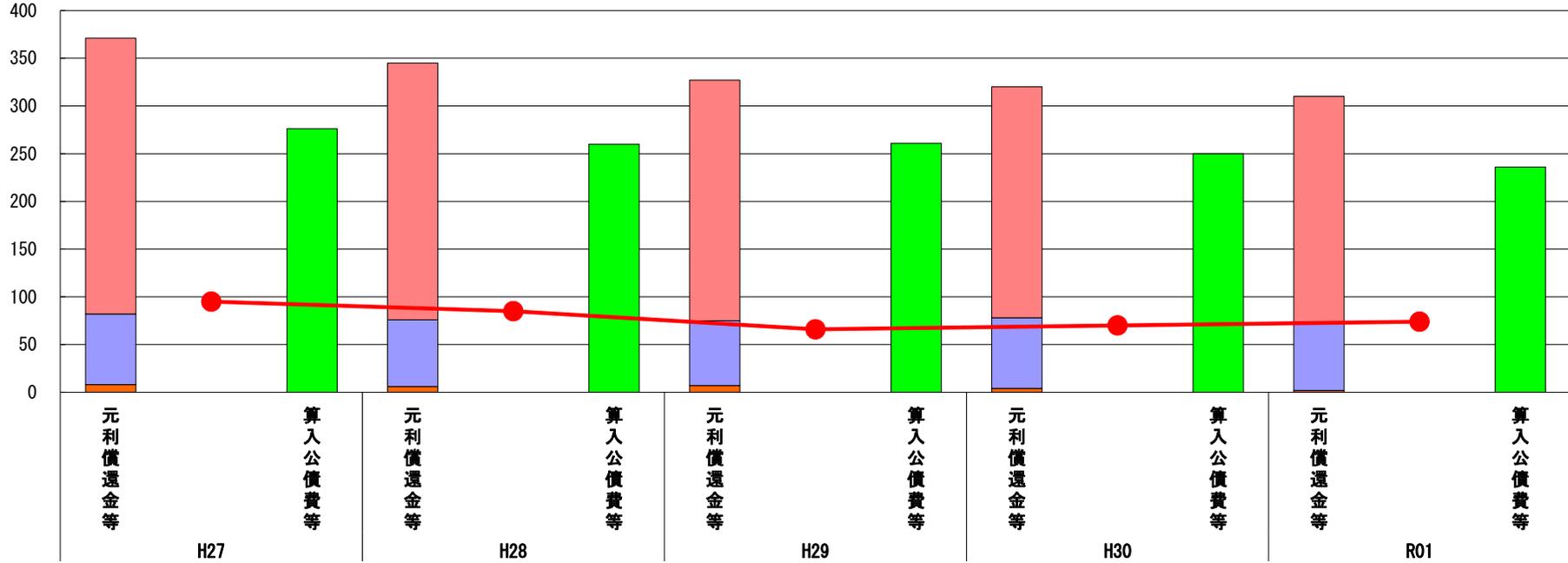
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		289	269	252	242	236
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	70	68	74	72
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	6	7	4	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		276	260	261	250	236
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		95	85	66	70	74

**分析欄**

実質公債費比率の分子の構造では、普通会計における元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きな割合を占めており、繰上償還等による公債費対策により年々減少傾向である。近年実施した大規模事業に係る地方債の償還が始まり、令和2年度から増加となるため、今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の管理に努めることとする。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		131	214	104	114	162
	減債基金積立相当額		83	▲ 110	10	48	52

**分析欄**

減債基金については、歳出決算等で積立し、繰上償還を計画的に行うことで将来の財政的負担の軽減を図る。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

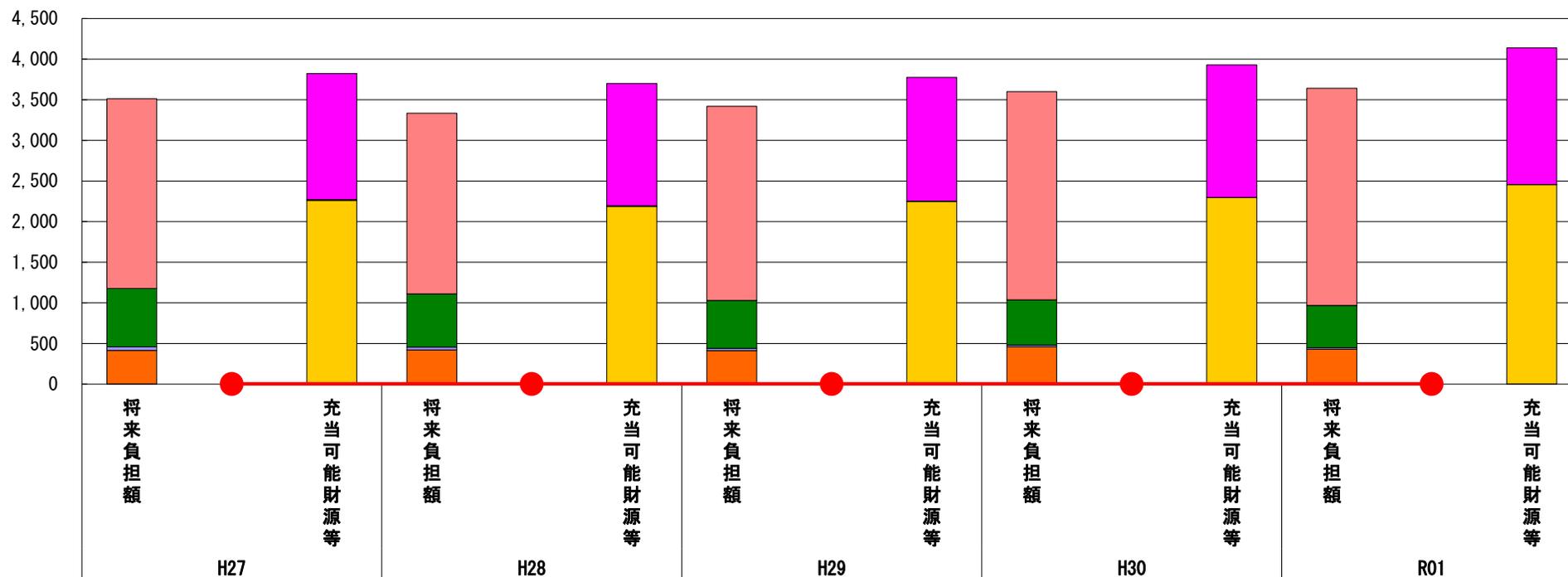
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,334	2,225	2,390	2,563	2,673
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		721	654	589	556	521
	組合等負担等見込額		43	35	28	23	17
	退職手当負担見込額		414	421	412	459	431
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,552	1,505	1,524	1,631	1,683
	充当可能特定歳入		10	7	4	0	-
	基準財政需要額算入見込額		2,261	2,188	2,248	2,299	2,455
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 309	▲ 364	▲ 357	▲ 328	▲ 495

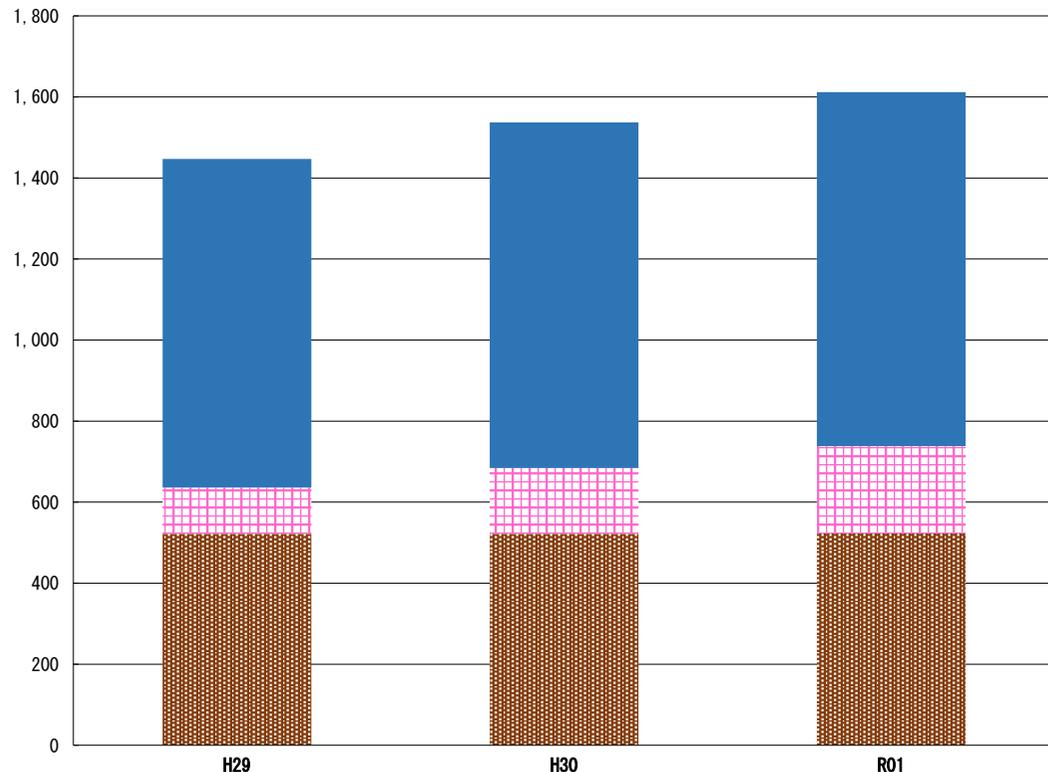
## 分析欄

将来負担比率の分子の構造では、一般会計等に係る地方債の残高が大きな構成要素となっている。公債費対策により負担額は年々減少してきたが、近年の大規模事業に係る地方債により増加傾向にある。令和元年度は分母である基金に積立金をすることができたが、今後も公債費の適正化を推進していくこととする。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		522	522	523
減債基金		114	162	215
その他特定目的基金		811	853	874
地域振興基金		589	628	628
地域福祉基金		130	130	130
ふるさと「いくさか」応援基金		31	32	49
土地開発基金		19	19	19
ふるさと育成基金		17	17	18
基金残高合計		1,447	1,537	1,611

令和元年度

長野県生坂村

## 基金全体

### (増減理由)

平成30年度決算積立、決算剰余金、利息積立計89百万円の増、ふるさと「いくさか」応援基金寄付金の取崩しにより15百万の減。

### (今後の方針)

今後見込まれるインフラの整備等や令和元年度策定の公共施設の個別施設設計等を踏まえ、適切な基金残高を確保していく。また、可能な範囲で減債基金への積立も行い、繰上償還を実施していく。

## 財政調整基金

### (増減理由)

利息の積立による増。

### (今後の方針)

今後見込まれるインフラの整備等や令和元年度策定の公共施設の個別施設設計等を踏まえ、適切な基金残高を確保していく。

## 減債基金

### (増減理由)

平成30年度決算積立、決算剰余金、利息積立、計52百万円積立による増。

### (今後の方針)

可能な範囲で減債基金への積立も行い、繰上償還を実施していく。

## その他特定目的基金

### (基金の用途)

- ①地域振興基金：著しい人口減少による地域活力低下を防ぐため、福祉活動をはじめ快適な生活環境の形成をはかることを目的とする。
- ②地域福祉基金：村民の福祉充実強化をはかるため、地域特性に応じた在宅福祉の向上、心身共に健康で明るい家庭づくり、ボランティア活動。
- ③ふるさと「いくさか」応援基金：むらづくりに対する寄付金を広く募り、寄付金を財源として寄付者の熱いところで、ふるさと「いくさか」をつくる事業。
- ④ふるさと育成基金：人材育成及び、郷土文化育成事業の円滑、効率化をはかる。
- ⑤福祉のむらづくり推進基金：福祉のむらづくりにおける多様な福祉施策への円滑、効率的に対応することを目的とする。

### (増減理由)

③の基金については、寄付金の積立で32百万円・取崩し15百万円によりほぼ同額、その他の基金については利息の積立による増。

### (今後の方針)

「基金全体」の（今後の方針）以外にも、少子高齢化・人口減少への対策、社会福祉関係費の抑制に関する事業に力を入れていくため、その財源としていく。